

(別添)

財政状況等一覧表（平成１８年度）

(百万円)

団 体 名 雲 南 市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
16,994	846	17,840

１ 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	29,912	29,517	395	248	53,878	-	基金から 627百万円繰入
農業労働災害共済事業特別会計	6	6	0	0	-	3	
財産区特別会計	1	1	0	0	-	-	基金から 1百万円繰入
土地区画整理事業特別会計	544	541	3	2	297	183	
ダム対策事業特別会計	31	31	0	0	-	17	
普通会計	30,289	29,890	339	250	54,175	-	

２ １以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(歳入) 3,979	(歳出) 3,919	60	(実質収支) 60	-	279	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(歳入) 161	(歳出) 158	2	(実質収支) 2	53	27	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 5,811	(歳出) 5,810	1	(実質収支) 1	-	452	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 959	(歳出) 955	4	(実質収支) 4	4,063	212	-	-	-	
清嵐荘事業特別会計	(歳入) 44	(歳出) 44	0	(実質収支) 0	156	17	-	-	-	
生活排水処理事業特別会計	(歳入) 3,410	(歳出) 3,406	4	(実質収支) 3	24,676	1,060	-	-	-	
公共下水道事業	(歳入) 938	(歳出) 938	0	(実質収支) 0	8,486	317	-	-	-	
特定環境保全公共下水道事業	(歳入) 841	(歳出) 840	1	(実質収支) 0	3,200	113	-	-	-	
農業集落排水事業	(歳入) 1,313	(歳出) 1,310	2	(実質収支) 2	11,701	570	-	-	-	
簡易排水事業	(歳入) 5	(歳出) 4	1	(実質収支) 1	56	2	-	-	-	
特定地域生活排水事業	(歳入) 305	(歳出) 305	0	(実質収支) 0	1,111	51	-	-	-	
個別排水事業	(歳入) 8	(歳出) 8	0	(実質収支) 0	122	6	-	-	-	
上水道事業	730	660	-	71	5,569	370	112.8	-	-	法適用企業
工業用水道事業	44	30	-	14	268	-	147.6	-	-	法適用企業

(注) １.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

２.法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

３.不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

３ 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
公立雲南総合病院組合	(総収益) 3,969	(総費用) 4,415	-	(純損益) 446	4,536	99.8	89.9	-	1,761	法適用企業
雲南広域連合(普通会計)	81	77	3	3	-	63.3	-	-	-	
雲南広域連合(介護保険事業会計)	6,043	5,777	267	264	-	64.3	-	-	-	
雲南市・飯南町事務組合	2,150	1,973	177	174	3,825	83.4	-	-	-	
雲南消防組合	1,070	1,061	8	8	1,365	63.1	-	-	-	
雲南環境衛生組合	213	206	7	7	165	68.2	-	-	-	
島根県市町村総合事務組合	8,275	8,251	24	24	-	6.7	-	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	12	8	5	5	-	-	-	-	-	

４ 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
雲南市土地開発公社	6	722	5	-	-	692	-	
(財)三刀屋農業振興センター	▲ 2	38	30	9	-	-	-	
木次都市開発 株式会社	▲ 11	7	11	0	-	-	-	
株式会社 遊学	▲ 7	30	24	7	-	-	-	
株式会社 みとや	▲ 5	26	18	-	-	-	-	
木次道の駅 株式会社	7	55	10	-	-	-	-	
(財)鉄の歴史村地域振興事業団	0	98	30	1	-	-	-	
株式会社 ダイトー	8	58	11	-	-	-	-	
株式会社 吉田ふるさと村	12	109	20	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

５ 財政指数

財政力指数	0.265	実質収支比率	1.5
実質公債費比率	24.1	経常収支比率	96.0

(注) 実質公債費比率は、平成１９年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成１６年度から平成１８年度の３カ年平均である。